



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東大名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 辻子 義則

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	960,171	6.2	100,236	△1.8	77,073	△2.9	30,065	△34.6
23年3月期第3四半期	904,057	1.5	102,113	41.6	79,408	67.9	46,001	78.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 28,181百万円 (△37.5%) 23年3月期第3四半期 45,075百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	155.26	—
23年3月期第3四半期	237.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,623,503	734,143	26.8
23年3月期	2,672,423	721,251	25.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 703,107百万円 23年3月期 688,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
24年3月期	—	40.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成24年1月27日)公表の「平成24年3月期(第25期)配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,289,000	6.2	107,500	12.0	79,500	15.3	28,500	△18.5	147.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	200,000,000 株	23年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,358,400 株	23年3月期	6,358,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	193,641,600 株	23年3月期3Q	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

(参考)

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	864,000	4.3	91,000	20.0	64,500	32.9	23,500	△ 17.6	121.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) その他	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(参考) 平成23年度第3四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成22年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、昨年3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力需給の問題は、我が国全体の課題であると認識し、お客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」やご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的を開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立

に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、東日本大震災による影響に加え、先行き不透明な経済情勢等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比6.2%増の9,601億円となりました。また、営業利益は同1.8%減の1,002億円、経常利益は同2.9%減の770億円、法人税等を控除した四半期純利益は同34.6%減の300億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成23年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	9,601億円
営業利益	1,002億円
経常利益	770億円
四半期純利益	300億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、山陽新幹線における早期地震検知警報システムの機能強化及び逸脱防止ガードの整備等に取り組んでいます。さらに、地震及び津波に対する安全対策等について、東日本大震災を教訓に取り組むを進めるとともに、雪害対策として、除雪対応や融雪設備等の充実・強化を図っているところです。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。

営業面については、昨年3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、JR他社、旅行会社と連携した「熊本・宮崎・鹿児島デスティネーションキャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。また「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」、「山陰・なかうみキャンペーン」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、昨年4月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

また、大阪駅改良については、昨年4月に橋上駅舎の本格使用を開始するとともに、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンし、非常に多くのお客様にご利

用いただいております。

なお、昨年9月に発生した台風12号により、紀勢本線が橋りょうの流失など大きな被害を受けましたが、全力で復旧活動に取り組み、12月に全線で運転を再開し、地域や旅行会社等と連携した「元気です和歌山キャンペーン」など復興に向けた取り組みを進めてきました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組みとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナルの機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比3.7%増の6,318億円、一方、物件費や減価償却費の増などがあったことにより営業利益は同0.9%減の771億円となりました。

②流通業

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」を昨年5月に開業し、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い「デイリーイン」「デリカフェ・エクスプレス」等の物販・飲食店を開業するとともに、新大阪駅改良に伴い商業施設「アントレマルシェ」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比15.6%増の1,755億円、一方、「JR大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより営業損失は16億円となりました。

③不動産業

大久保駅南側に商業施設「ビエラ大久保」や大阪駅西高架下に商業施設「ALBi」を開業したほか、二条駅付近にスーパーマーケットを開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、昨年5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。なお、天王寺駅においてショッピングセンターの運営を行う連結子会社2社について、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年7月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比24.3%増の671億円、営業利益は同13.9%増の194億円となりました。

④その他

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「I COCA電子マネー」については、大手宅配事業者での支払いサービスを開始するとともに、大手書店の店舗やイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内旅行の低迷などにより旅行業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前年同期比3.6%減の856億円、一方、物件費等の減などがあったことにより営業利益は同45.3%増の44億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆6,235億円となり、前連結会計年度末と比較し489億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,893億円となり、前連結会計年度末と比較し、618億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,341億円となり、前連結会計年度末と比較し、128億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の連結業績見通しにつきましては、鉄道運輸収入が新幹線を中心に好調に推移していることから、平成23年10月27日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益をそれぞれ上方修正しております。また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の修正を見込むことにより、当期純利益については下方修正しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の先行きに対する不透明感や電力需給の問題などから楽観視できない状況が続くものと見込まれますが、引き続き2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」と「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化を図ってまいります。

また、平成22年10月に発表しました「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」に掲げた戦略を着実に推進し、より高い安全レベルの構築による安心の追求と、持続的発展の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

〈平成24年3月期通期見通し〉

売上高	12,890億円	(前期比	6.2%増)
営業利益	1,075億円	(前期比	12.0%増)
経常利益	795億円	(前期比	15.3%増)
当期純利益	285億円	(前期比	18.5%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）その他

（追加情報）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,742	55,100
受取手形及び売掛金	16,734	14,659
未収運賃	26,689	22,770
未収金	47,064	35,649
たな卸資産	28,043	51,487
繰延税金資産	18,961	12,314
その他	46,070	54,385
貸倒引当金	△872	△789
流動資産合計	262,432	245,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,337	1,081,986
機械装置及び運搬具（純額）	323,914	324,799
土地	655,872	655,907
建設仮勘定	139,615	43,657
その他（純額）	29,877	31,911
有形固定資産合計	2,150,617	2,138,263
無形固定資産	25,798	25,033
投資その他の資産		
投資有価証券	60,407	57,547
繰延税金資産	142,069	126,890
その他	32,213	31,145
貸倒引当金	△1,126	△1,132
投資その他の資産合計	233,564	214,451
固定資産合計	2,409,979	2,377,748
繰延資産	11	176
資産合計	2,672,423	2,623,503

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,207	37,152
短期借入金	17,515	25,333
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,764	74,699
鉄道施設購入未払金	39,101	39,284
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	50,371
未払消費税等	3,324	8,417
未払法人税等	15,450	12,493
前受運賃	31,183	36,273
前受金	24,790	39,300
賞与引当金	34,173	17,181
ポイント引当金	660	1,136
その他	90,807	124,603
流動負債合計	487,837	496,279
固定負債		
社債	444,970	424,971
長期借入金	283,155	254,884
鉄道施設購入長期未払金	290,408	274,074
長期未払金	190	167
繰延税金負債	241	216
退職給付引当金	322,737	319,738
環境安全対策引当金	7,033	6,395
未引換商品券等引当金	2,670	2,250
その他	111,925	110,383
固定負債合計	1,463,334	1,393,080
負債合計	1,951,172	1,889,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	578,575
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	688,423	703,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	74
繰延ヘッジ損益	△161	△200
その他の包括利益累計額合計	384	△125
少数株主持分	32,443	31,036
純資産合計	721,251	734,143
負債純資産合計	2,672,423	2,623,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	904,057	960,171
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	678,951	728,995
販売費及び一般管理費	122,992	130,940
営業費合計	801,943	859,935
営業利益	102,113	100,236
営業外収益		
受取利息	149	60
受取配当金	247	314
受託工事事務費戻入	186	245
持分法による投資利益	1,757	—
その他	1,893	2,679
営業外収益合計	4,234	3,300
営業外費用		
支払利息	25,373	24,850
その他	1,565	1,612
営業外費用合計	26,939	26,462
経常利益	79,408	77,073
特別利益		
工事負担金等受入額	13,835	10,015
その他	2,373	5,059
特別利益合計	16,209	15,075
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,561	9,810
その他	3,937	6,586
特別損失合計	17,499	16,397
税金等調整前四半期純利益	78,118	75,751
法人税、住民税及び事業税	25,839	24,907
法人税等調整額	6,601	22,137
法人税等合計	32,441	47,045
少数株主損益調整前四半期純利益	45,676	28,705
少数株主損失(△)	△324	△1,359
四半期純利益	46,001	30,065

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,676	28,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530	△450
繰延ヘッジ損益	△24	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△24
その他の包括利益合計	△601	△523
四半期包括利益	45,075	28,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,404	29,555
少数株主に係る四半期包括利益	△329	△1,373

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年度 第3四半期決算について

平成24年1月27日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成22年度	平成23年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	< 1.45 > 9,040	< 1.48 > 9,601	561	106.2	当 社 運輸収入等の増 子会社 百貨店業等の増 当 社 物件費及び減価償却費等の増 子会社 売上原価等の増
運 輸 業	6,092	6,318	225	103.7	
流 通 業	1,519	1,755	236	115.6	
不 動 産 業	540	671	131	124.3	
そ の 他	888	856	△ 32	96.4	
営 業 費 用	8,019	8,599	579	107.2	
営 業 利 益	1,021	1,002	△ 18	98.2	
運 輸 業	778	771	△ 6	99.1	
流 通 業	35	△ 16	△ 52		
不 動 産 業	170	194	23	113.9	
そ の 他	30	44	13	145.3	
調 整 額	5	8	2	142.0	
営 業 外 損 益	△ 227	△ 231	△ 4	102.0	
経 常 利 益	794	770	△ 23	97.1	
特 別 損 益	△ 12	△ 13	△ 0		
税引前四半期純利益	781	757	△ 23	97.0	
法 人 税 等	324	470	146		
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	456	287	△ 169	62.8	
少 数 株 主 損 失	△ 3 < 1.20 >	△ 13 < 1.24 >	△ 10		
四 半 期 純 利 益	460	300	△ 159	65.4	四半期包括利益 281

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益は、当社、子会社ともに減益。
- ・連結子会社数 64社、持分法適用会社 5社。

JR西日本S C開発㈱を新規連結、倉敷ステーション開発㈱は、清算終了により消滅、
 ㈱天王寺ステーションビルディングは、天王寺ターミナルビル㈱との合併により消滅、
 天王寺ターミナルビル㈱は、天王寺S C開発㈱に社名変更。

(1) 営業収益 9,601億円（対前年 + 561億円 106.2%） [2期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより234億円の増収。
- ・子会社は、大阪ステーションシティ開業により、百貨店業などが増収となり326億円の増収。

(2) 営業費用 8,599億円（対前年 + 579億円 107.2%）

- ・当社は、物件費及び減価償却費の増などにより251億円の増加。
- ・子会社は、大阪ステーションシティ開業に伴う費用の増などにより328億円の増加。

(3) 営業利益	1,002 億円	(対前年 △ 18 億円 98.2%)	[2期ぶりの減益]
(4) 営業外損益	△ 231 億円	(対前年 △ 4 億円 102.0%)	
(5) 経常利益	770 億円	(対前年 △ 23 億円 97.1%)	[2期ぶりの減益]
(6) 特別損益	△ 13 億円	(対前年 △ 0 億円)	
(7) 四半期純利益	300 億円	(対前年 △159 億円 65.4%)	[2期ぶりの減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成22年度 期 末	平成23年度 第3四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,624	2,455	△ 168	現金及び預金 △246 資産増 2,246、資産減 △1,418 繰延税金資産 △151
固 定 資 産	24,099	23,777	△ 322	
有 形 固 定 資 産 等	20,367	21,196	828	
建 設 仮 勘 定 投 資 そ の 他 の 資 産	1,396 2,335	436 2,144	△ 959 △ 191	
資 産 計	26,724	26,235	△ 489	
流 動 負 債	4,878	4,962	84	未払金 △844 前受金 145 短期借入金 78 長期債務残高
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	838 4,039	1,440 3,522	601 △ 516	
固 定 負 債	14,633	13,930	△ 702	
社債・長期借入金等 退 職 給 付 引 当 金 そ の 他 の 固 定 負 債	10,187 3,227 1,218	9,540 3,197 1,192	△ 646 △ 29 △ 26	
負 債 計	19,511	18,893	△ 618	
株 主 資 本	6,884	7,032	148	四半期純利益 300、配当 △154
資 本 金	1,000	1,000	-	
資 本 剰 余 金	550	550	-	
利 益 剰 余 金	5,637	5,785	148	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-	
その他の包括利益累計額	3	△ 1	△ 5	
少 数 株 主 持 分	324	310	△ 14	
純 資 産 計	7,212	7,341	128	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,724	26,235	△ 489	

3. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成22年度	平成23年度	対前年		平成23年度 計 画
			増減	比率	
設備投資	1,537	1,294	△ 243	84.2	
自己資金	1,430	1,232	△ 198	86.1	2,050
負担金	106	61	△ 44	57.9	

4. 平成23年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科 目	平成22年度 実 績	平成23年度 業 績 予 想	対前年	
			増減	比率
	< 1.46 >	< 1.49 > [12,820]		
営業収益	12,135	12,890	754	106.2
運輸業	8,064	8,419	354	104.4
流通業	2,013	2,339	325	116.2
不動産業	757	939	181	123.9
その他	1,299	1,193	△ 106	91.8
		[11,860]		
営業費用	11,175	11,815	639	105.7
営業利益	959	1,075	115	112.0
		[960]		
運輸業	611	782	170	127.8
流通業	35	△ 34	△ 69	
不動産業	222	251	28	112.8
その他	96	82	△ 14	84.8
調整額	△ 6	△ 6	0	
経常利益	689	795	105	115.3
	< 1.23 >	< 1.21 > [400]		
当期純利益	349	285	△ 64	81.5

- （注） 1. [] は、H23.10.27 時点の業績予想値を示しております。
 2. < > は、連単倍率を示しております。
 3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

・平成23年度期末長期債務残高 10,720億円 [10,970億円]

（注） [] は、H23.10.27 時点（H23.4.27 時点と同じ）の期末残高見込額を示しております。

単体決算

1. 損益計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成22年度	平成23年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	6,256	6,490	234	103.7	
運 輸 収 入	5,518	5,739	220	104.0	
運 輸 附 帯 収 入	145	145	0	100.1	
関 連 事 業 収 入	164	175	10	106.6	
そ の 他 収 入	427	430	2	100.5	
営 業 費 用	5,371	5,623	251	104.7	
人 件 費	1,750	1,785	34	102.0	
物 件 費	2,248	2,373	125	105.6	動力費 17 (252→ 269) 修繕費 34 (841→ 875) 業務費 73 (1,154→ 1,227)
線 路 使 用 料 等	188	177	△ 10	94.2	
租 税 公 課	247	251	3	101.6	
減 価 償 却 費	936	1,035	98	110.6	
営 業 利 益	884	866	△ 17	98.0	
営 業 外 損 益	△ 230	△ 221	9	96.1	
営 業 外 収 益	24	26	1		
営 業 外 費 用	255	248	△ 7		支払利息減
経 常 利 益	653	645	△ 8	98.7	
特 別 損 益	△ 5	△ 19	△ 13		
特 別 利 益	152	117	△ 35		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	158	137	△ 21		工事負担金等圧縮額 等
税引前四半期純利益	647	625	△ 22	96.5	
法 人 税 等	263	382	119		
四 半 期 純 利 益	384	242	△ 142	63.1	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^{*}、億円、％）

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成22年度	平成23年度	対 前 年		平成22年度	平成23年度	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	545	546	0	100.2	68	67	△ 0	99.7
	定 期 外	11,295	12,353	1,057	109.4	2,389	2,606	217	109.1
	合 計	11,841	12,899	1,058	108.9	2,457	2,674	216	108.8
在来線	定 期	17,419	17,448	29	100.2	1,067	1,067	0	100.0
	定 期 外	10,827	10,825	△ 2	100.0	1,992	1,996	4	100.2
	合 計	28,247	28,274	26	100.1	3,060	3,064	4	100.1
近畿圏	定 期	14,050	14,083	32	100.2	860	861	0	100.1
	定 期 外	7,321	7,341	20	100.3	1,294	1,303	9	100.7
	合 計	21,372	21,425	53	100.3	2,155	2,165	9	100.5
その他	定 期	3,368	3,364	△ 3	99.9	207	206	△ 0	99.7
	定 期 外	3,506	3,483	△ 23	99.3	698	692	△ 5	99.3
	合 計	6,875	6,848	△ 26	99.6	905	899	△ 5	99.4
全社計	定 期	17,965	17,995	30	100.2	1,135	1,135	△ 0	100.0
	定 期 外	22,123	23,178	1,054	104.8	4,382	4,603	221	105.0
	合 計	40,088	41,173	1,085	102.7	5,518	5,739	220	104.0

(1) 営業収益 6,490 億円 (対前年 +234 億円 103.7%) [2期連続の増収]

① 運輸収入 5,739 億円 (対前年 +220 億円 104.0%)

- ・新幹線は、3月に発生した東日本大震災の影響があったものの、九州新幹線全線開業・相互直通運転開始によりご利用が好調に推移したことから、216億円増の2,674億円となった。
- ・在来線は、東日本大震災の影響があったものの、大阪ステーションシティ開業等により近畿圏のご利用が好調であり、4億円増の3,064億円となった。

② その他の収入 751 億円 (対前年 + 13 億円 101.8%)

- ・不動産賃貸収入や会社間清算収入などの増により13億円増の751億円となった。

(2) 営業費用 5,623 億円 (対前年 +251 億円 104.7%)

- ・人件費は、34億円増の1,785億円。
- ・動力費は、原油価格の高騰などにより17億円増の269億円。
- ・修繕費は、34億円増の875億円。
- ・業務費は、広告宣伝費や会社間清算経費などの増により73億円増の1,227億円。
- ・租税公課は、固定資産税の増などにより3億円増の251億円。
- ・減価償却費は、22年度に取得した資産の平年度化による増などにより98億円増の1,035億円。

(3) 営業利益 866 億円 (対前年 △ 17 億円 98.0%) [2期ぶりの減益]

(4) 営業外損益 △ 221 億円 (対前年 + 9 億円 96.1%)

- ・営業外損益は、支払利息の減などにより9億円の改善。

(5) 経常利益 645 億円 (対前年 △ 8 億円 98.7%) [2期ぶりの減益]

(6) 特別損益 △ 19 億円 (対前年 △ 13 億円)

(7) 四半期純利益 242 億円 (対前年 △142 億円 63.1%) [2期ぶりの減益]

- ・法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の修正により法人税等が増加。

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成22年度 期 末	平成23年度 第3四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	2,062	1,637	△ 425	現金及び預金 △258 未収金 △147						
固 定 資 産	21,994	21,931	△ 63							
鉄道事業等固定資産	17,781	17,840	58	資産増 1,254、資産減 △1,195 長期貸付金 361 繰延税金資産 △137						
建設仮勘定	749	411	△ 337							
投資その他の資産	3,463	3,679	215							
資 産 計	24,057	23,568	△ 488							
流 動 負 債	4,944	5,058	114	未払金 △993、短期借入金 285 前受金 122						
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	817 4,126	1,419 3,639	601 △ 487							
固 定 負 債	13,299	12,612	△ 686	長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>22年度末</th> <th>23年度第3</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,879</td> <td>10,848</td> <td>△ 31</td> </tr> </tbody> </table>	22年度末	23年度第3	増減	10,879	10,848	△ 31
22年度末	23年度第3	増減								
10,879	10,848	△ 31								
社債・長期借入金等	10,062	9,428	△ 633							
退職給付引当金	3,020	2,988	△ 31							
その他の固定負債	216	195	△ 21							
負 債 計	18,243	17,671	△ 572							
株 主 資 本	5,810	5,897	87	四半期純利益 242、配当 △154						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,560	4,647	87							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3	△ 0	△ 4							
純 資 産 計	5,813	5,897	83							
負 債 ・ 純 資 産 計	24,057	23,568	△ 488							

(1) 資産の部 2兆3,568億円 (対前期末 △488億円)

- ・流動資産は、部外関連工事代金などの回収による未収金や現金及び預金の減などにより425億円の減少。
- ・固定資産は、長期貸付金の増などがあるものの、減価償却の進捗などにより63億円の減少。

(2) 負債の部 1兆7,671億円 (対前期末 △572億円)

- ・流動負債は、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減などがあるものの、1年内返済の社債や長期借入金の増などがあり114億円の増加。
- ・固定負債は、長期借入金の減などにより686億円の減少。

(3) 純資産の部 5,897億円 (対前期末 +83億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を242億円計上したことから87億円の増加。

3. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成22年度	平成23年度	対前年		平成23年度 計画
			増減	比率	
設備投資	1,217	912	△ 304	75.0	
自己資金	1,111	851	△ 260	76.6	1,550
（再掲：安全関連投資）	（ 669 ）	（ 556 ）	（△ 113）	（ 83.1 ）	（ 960 ）
負担金	106	61	△ 44	57.9	

主な設備投資件名

A T S 整備等保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成23年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科目	平成22年度 実績	平成23年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,286	[8,560] 8,640	353	104.3
（うち運輸収入）	7,280	[7,540] 7,620	339	104.7
営業費用	7,528	[7,750] 7,730	201	102.7
営業利益	758	[810] 910	151	120.0
経常利益	485	[540] 645	159	132.9
当期純利益	285	[315] 235	△ 50	82.4

（注）[]は、H23.10.27時点の業績予想値を示しております。

・平成23年度期末長期債務残高 10,600億円 [10,850億円]

（注）[]は、H23.10.27時点（H23.4.27時点と同じ）の期末残高見込額を示しております。